

平成26年度  
第2回岡山市基本政策審議会  
会議録

日時：平成27年3月24日（火）13：30～16：00

場所：岡山市役所本庁舎3階第3会議室

## 出席者

あべ 阿部	のりこ 典子	NPO法人みんなの集落研究所首席研究員
いけだ 池田	たろう 太郎	岡山市連合町内会副会長
いずみ 泉	ふみひろ 史博	株式会社中国銀行取締役会長
おかもと 岡本	れいこ 玲子	岡山大学大学院保健学研究科教授
かじたに 梶谷	しゅんすけ 俊介	岡山商工会議所ビジネス交流委員会委員長
こしおね 越宗	たかまさ 孝昌	株式会社山陽新聞社代表取締役会長
こまつ 小松	やすのぶ 泰信	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
しおみ 塩見	まきこ 槇子	岡山市連合婦人会会長
すぎやま 杉山	しんさく 慎策	就実大学経営学部学部長
せいた 清板	よしこ 芳子	ノートルダム清心女子大学大学院人間生活学研究科教授
たかはた 高旗	ひろし 浩志	岡山大学教師教育開発センター教授
ほまだ 浜田	じゅん 淳	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授

敬称略五十音順

開会

1 開会

○事務局（岡本） それでは定刻が過ぎましたので、ただいまより平成26年度第2回岡山市基本政策審議会を開催いたします。

2 会長あいさつ

開会に当たりまして、越宗会長に御挨拶をお願いいたします。

○越宗会長 越宗でございます。委員の皆様には岡山市の新たな総合計画策定について御審議をいただくために、大変お忙しい中をご参加いただきましてまことにありがとうございます。

基本政策審議会もいよいよ今日から本格的に御審議をいただくということになるわけでございます。本日の第2回の審議会では「人口減少時代における都市のあり方」をテーマにいたしまして、いかに人口減少を克服して、そして維持する、むしろ増やすと、そうしていくためにはどういう方策が必要なのか、あるいは都市としてどのような姿があるべきなのか。ありようはどうあるべきなのかと、そういったことにつきまして、皆さんに御議論いただくということになると思います。

委員の皆様から、今日のテーマにつきまして、それぞれのお立場から御意見を賜りまして、本日のこの会議を実りあるものになりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いを申し上げます。簡単ですが、御挨拶とさせていただきます。

○事務局（岡本） ありがとうございます。続きまして、本日の委員の皆様の出席状況でございますけれども、2名の委員の方が御都合により御欠席でございます。また阿部宏史委員は、御都合によりまして、遅れて御出席の予定でございます。

なお、基本政策等に関する審議会設置条例第6条第2項に規定する委員過半数の御出席を頂いておりますので、当審議会は成立しております。

申し遅れました、本日の司会を務めさせていただきます、政策企画課課長補佐の岡本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは本審議会設置条例第6条第1項により、本審議会の議事運営につきましては越宗会長をお願いいたします。

○越宗会長 わかりました。それでは皆さんのお手元にあります資料の会議次第に沿って、本日の議事を進めさせていただきます。まず議事に入ります前に、傍聴の取り扱いについて、事務局の方から説明をお願いします。

○事務局（岡本） はい。今のところ、傍聴希望者はいらっしゃいません。ですが、特に支障がなければ、本審議会は公開とさせていただきます。このあと、傍聴希望者が来られた場合につきましての傍聴の許可をこの場で頂ければと思いますが、いかがでしょうか。

○越宗会長 はい。今のところ、傍聴を希望する方がいらっしゃらないということですが、今の説明のように、審議につきまして、特に支障になる事由はないと思われまので、またおいでになりましたら、傍聴は許可するというので進めたいと思います。皆様、いかがでしょうか。委員の皆様、御意見はよろしゅうございますか。

〔異議なし・拍手〕

○越宗会長 では、そのようにお願いします。

### 3 協議事項（1）「人口減少時代における都市のあり方」について

○越宗会長 それでは本日の審議に入りたいと思います。早速、協議事項に入りたいと思いますが、協議事項（1）「人口減少時代における都市のあり方」についてでございます。まずは事務局から資料等の説明をお願いします。

○事務局（門田） 政策企画課長の門田でございます。資料の方を説明させていただきます。座って説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず資料1をごらんいただけますでしょうか。前回、スケジュールを示させていただいておりますが、新たな総合計画につきましては長期構想を27年度末に策定し、その後、中期計画を28年12月を目途に策定したいと考えております。まずは長期構想の策定ということで、昨年末の第1回の審議会におきまして市長から諮問をさせていただきました。この審議会では今後、精力的に御審議を頂きまして、11月には答申を頂きたいというふうに考えてございます。当面、それに向けまして、第2回から6回ということで書いてございますが、3月から8月にかけて、テーマ別の討議をお願いしたいと考えております。

資料2をごらんください。本日は「人口減少時代における都市のあり方」をテーマにしておりますが、5月には「岡山の活力の創造と調和のとれた都市づくり」、それから「市民生活の向上と岡山の担い手づくり」ということで、この5月までにぎっと市政全般にわたって一通り御審議を頂きまして、この中から浮かび上がった重点課題を7月8月により深く審議いただければというふうに考えてございます。現時点の候補ということで5つほど挙げておりますが、これはまだ例示でございますので、また追加があるということで、今後皆様からの御意見も踏まえてテーマ設定をしたいというふうに考えてございますので、よろしくお願いいたします。

それでは資料3の方をごらんください。本日のテーマに沿ったデータを集めた資料でございます。表紙をめくっていただいて、右側上段のところをごらんください。今後資料を説明させていただくときに、それぞれの上段、下段にそれぞれ、例えば、3とか4とか番号が振ってございますが、便宜上、ここを3ページという言い方をさせていただきたいと

思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは3ページの「出生率向上シナリオのもとでの将来推計人口」というグラフをごらんください。1回目の審議会のときに岡山市の推計を示させていただきましたが、実はこの社人研の推計値というのがこの中では一番下の紫の線でございます。平成27年がピークで、その後、下がっていくと。

前回、お示した岡山市の単純推計というのが青い線でございます。社人研との違いは、社人研が純移動率について、10年間で半減したあと横ばいという設定であるのに対しまして、岡山市の単純推計におきましては、要は社会増の勢いが、今後も今の傾向が続くというふうに仮定して、純移動率が横ばいというふうにしてございます。青い線を見ていただきますと、32年がピークということになってございます。

この青い線をベースにいたしまして、さらに出生率が横ばいではなくて、上昇した場合のシナリオということで、ピンクと緑の線をお示しております。ピンクはシナリオ2ということに書いておりますように、出生率が5年ごとに0.1ずつ上昇した場合ということでございます。この場合は37年が人口のピークということですよ。

それから緑の線、一番上でございますが、これは2030年に1.8、2040年には人口置換水準といわれている2.07に到達するという考え方を岡山市に当てはめた場合の線でございます。この緑の線は国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの考え方を当てはめたものでございますが、11ページをごらんください。日本の人口の推移と長期的な見通しということで、赤い実線で示しているのが国の長期ビジョンの推計値でございます。2030年には若い世代の結婚、出産の希望がかなったというふうに仮定いたしますと、これを国民希望出生率というふうに長期ビジョンでは呼んでおりますが、1.8程度に合計特殊出生率が上昇するであろうと。さらに2040年には人口置換水準の2.07まで上昇するというふうに仮定した場合には、赤い実線のように、2060年に1億人程度の人口が維持できると。長期的には9,000万人程度で安定するというふうに見込んでおります。

この長期ビジョンの1.8という数字につきましては、説明は省略いたしますが、実は45ページのところに計算式がございまして、若い人の「結婚したいですか」とか「結婚したら何人、子どもを持ちたいですか」という、そういう数字を当てはめて計算した結果が1.8ということでございます。

この1.8の数値をめぐるまして、国の長期ビジョンが、原案が示された段階では、2060年に1億人程度を維持するために、1.8の実現をまずは目指すべき水準として掲げてみようということだったんですけれども、国の方ではいろんな議論がございまして、最終的には目標値としての設定はいたしませんで「若い世代の希望が実現するならば、1.8程度まで向上することが見込まれる」という表現にとどめて、同じパラグラフの中で「結婚、出産はあくまで個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定にプレッシャーを与えてはならない」というようなことを明記したというような経緯が国レベルではございます。

3ページに戻っていただけますでしょうか。ここに示している緑の線、ピンクの線とい

うのが、これはとりあえずこの会議資料としては仮定に基づいた推計値ということでお示ししてございますが、今後、総合計画を策定する中で、出生率を目標値として定めるべきなのかどうなのか、そういうことを前提にした人口の目標値を掲げるべきなのかどうなのかということにつきましても、皆様から御意見を頂ければありがたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、この資料3以外に、恐らく最後の資料6よりさらに後ろに、資料番号のない新聞記事を付けさせていただいているかと思ひます。参考に岡山県の子どもプランの素案の新聞報道を付けさせていただいております。岡山県では県民意識調査の数値などを基に、2025年の希望出生率を1.72というふうにはじきまして、それに向けて年平均0.02ポイントずつの上昇が必要だということで、この次期子どもプランの最終年度になる2019年度には1.61というのを目標として設定しようという考え方でございます。

また、全国首長アンケートの記事が出ておりますが、全体の約80パーセントの自治体が目標を設定済みか、前向きであるということで、自治体としては積極的に設定していこうという考えがどちらかという主流派になっているということでございまして、このあたりも踏まえて御議論いただければと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、資料3に戻っていただきたいのですが、23ページをお開きください。そこに合計特殊出生率がございまして、岡山市は岡山県を若干下回るものの、全国よりおおむね高い水準で推移しているということがいえると思ひます。

それから、その下、24ページでございまして、30歳代の出生率が左のグラフ、上昇しておりますが、一方で20歳代は横ばいということでございまして。それから右側のグラフですが、主に子どもを産む若い女性の総数は緩やかに減少しているということでございまして。

26ページをごらんください。岡山市の生涯未婚率ということでございまして、50歳時の未婚率、男性は岡山市で17.3パーセントということで、近年急速に高まっております。それから女性も10.2パーセントということで、上昇傾向が強まっております。

それから28ページをごらんください。平均初婚年齢でございまして。夫の方は30.3歳、妻は28.9歳ということで、晩婚化が進んでおります。

それから29ページをごらんください。晩婚化に伴って、晩産化が進んでいるということで、第1子を産んだお母さんの平均年齢が30.1歳となっております。

それから31ページをごらんください。岡山市の女性労働力率ということでございまして。岡山市も全国と同様にM字カーブでございまして、平成2年に比べますと22年は緩やかになってございまして。ただ、これは単純に働いている人が増えたというだけでなく、未婚女性が増加したということも影響してございまして。

それから32ページをごらんください。男性、女性を比べますと就業率は、25歳以降では女性が男性を下回っております。特に正規職員の割合が低いということになってございまして。

それから続きまして36ページをごらんください。子どものいる夫婦の共働き率というこ

とで、岡山市は約半数が共働きだというグラフでございます。

それから 38 ページをごらんください。夫の家事、育児時間が長いほど、第 2 子以降の出生割合が高いということが明確に表れております。

それから、44 ページをごらんください。全国の調査でございますが、理想の子どもの数を持たない理由ということでは「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」というのが一番多くなってございますが、これは年齢層が上がると大体下がっていく傾向が見られます。一方で「高齢で産むのは嫌だから」というのが、特に 40 歳代になると大きく増えるということでございます。

それから 46 ページをごらんください。そこに純移動の推移ということでございますが、岡山市の場合は、県内からの純移動、常に転入超過になってございますが、県外に対してはおおむね転出超過で推移しておりました。東日本大震災の影響で、平成 23 年、24 年には大きくプラスになってございますが、25 年にはその動きも落ち着いてきているというのが読み取れるところでございます。

それから 47 ページをごらんください。岡山市の純移動、転入から転出を引いた状況を見ますと、0 歳から 5 歳にかけての幼児期では転出超過になっております。ここの要因がまだ十分分析できておりません。ちょっと 1 つの課題だろうと思っております。それから 18 歳から 23 歳にかけては、進学、就職の時期には大きく転入超過になってございます。特徴的なのは、18 歳のところは赤い線が伸びていると思うのですが、これは 18 歳の女性がたくさん転入超過になっているということを示しております。

それから、22 歳は男女ともに多いんですが、逆に 24 歳のところを見ていただきますと、ほとんど男性なんですけれども、大きく転出超過になっております。ここも裏付けを取っているわけではございませんが、1 つ考えられるのは、理科系の大半を占める大学院の修了者の多くが市外へ進学、就職しているのではないかと。そのほとんどが男性なのではなかろうかということが、1 つ推測としてはあるのかなと思っております。その後、20 代の後半から 40 代の前半にかけてはおおむねプラスということでございます。

それから 51 ページをごらんください。前回もちょっと説明をさせていただきました。岡山市の場合は岡山県内、中四国各県から多くの人が入る反面、東京、大阪圏に対しては転出超過ということでございます。

それから 56 ページをごらんください。県内の純移動と市の有効求人倍率を見ますと、比較的相関関係が見られるということで、岡山市の求人倍率が高くなりますと県内からの転入が増える傾向にあるということがうかがえます。

それから 58 ページをごらんください。指定都市の中での比較ではございますが、学生数とそれから転入の純移動の多さをグラフに落としております。学生が多いほど転入超過傾向が見られるという相関関係がうかがえます。

60 ページをごらんください。1 つの証左になるかもしれませんが、岡山大学の学生を見ますと、出身地で見ますと県内が 3、県外が 7。ところが就職の段階では、県内が 4 で県

外が6ということで、大学進学で岡山に来た若者がそのまま岡山で就職する、定着するという傾向がうかがえます。

それから、63ページをごらんください。都市圏人口ということで、国勢調査の定義による岡山大都市圏の人口は、平成22年16市町で164万8,000人でございますが、今後、それが27年以降、減少していく見通しとなっております。

それから64ページでございますが、こうした中で圏域全体の発展を目指すとともに、広域的な行政課題に効果的、効率的に対応するために、近隣の8市5町のごらんのような枠組みで、昨年11月に首長懇談会を開いて、現在、実務者レベルで連携の可能性等について協議を行っているところでございます。

それから65ページをごらんください。岡山市の昼夜間人口は、指定都市の中では6番目に多いということになってございます。

67ページをごらんください。業種別に見ますと、卸売、小売業の就業者が多く流入しておりますが、一方で製造業の方は流出しているということでございます。

71ページをごらんください。岡山市の財政状況でございますが、上のグラフをごらんください。平成21年のところで政令指定都市に移行いたしまして、歳出規模が大きく膨らんでございます。その後も増加傾向にあるということでございます。下側の歳出構成比の推移を見ていただきますと、指定都市移行後、人件費、防災費の割合は低下しております。一方、22年以降、子ども手当等の関係がございまして、扶助費の割合が上昇してございます。

75ページをごらんください。岡山市の市債、借金の残高でございます。着実に借金の方は減ってきているということが左側のグラフでうかがえます。右側は指定都市の中での順位ということで、市民1人当たりで比べますと、いい方から4番目ということになってございます。

それから76ページ、岡山市の職員数でございますが、平成19年以降、着実に減少してきております。25年、若干増えておりますが、26年はまた市民病院の独立行政法人化等で減っております。右側を見ていただきますと、指定都市の中では人口当たりの職員数は中位程度であるということでございます。

それから77ページをごらんください。今度は貯金の方でございます。平成20年には76億円ということで、そこまで減ってございましたが、その後、回復しまして、平成25年度には305億円というふうに増加しております。

78ページをごらんください。1人当たりで見ますと、この貯金の残高は政令市の中で3番目に多いということでございます。

それから79ページをごらんください。貯金が増えて、借金が減ってはいるものの、扶助費の方は青い線ですね。青いグラフの扶助費は年々増えております。それから赤い方の繰り出し金、国民健康保険等への繰り出し金も増えてきてございまして、社会保障関係経費年々増加傾向にあるということでございます。

それからその下の 80 ページでございますが、岡山市の公共施設の 4 割が旧耐震基準なので、今後、耐震化が必要になっております。それから建築後 30 年以上の施設が半数を超えておまして、近い将来、大規模改修等も必要になってくるということで、多額の経費が今後、必要になって来る可能性があるということでございます。

それからすいません、81 ページ、82 ページのところをごらんください。人口減少が各分野に与える影響ということで、詳しい説明は省略いたしますけれども、経済規模が縮小するとか、交通不便地域が拡大する、地域コミュニティが衰退する、高齢者の増加によるさまざまな影響や子どもの減少によるさまざまな教育等への影響もある。それから行財政では税収の減少や行政コストの増大が考えられるというような、さまざまな影響があるということをお示ししております。

駆け足でございましたが、以上、資料 3 を説明いたしました。あと、資料 4 とか 5 というのをお付けしておりますが、これは参考にしていただければということで、説明の方は省略させていただきます。

御説明は以上で終了させていただきます。よろしく願いいたします。

○越宗会長 ありがとうございます。ただいまの説明なんですけど、委員の皆様が意見を述べていただくために、どうしても確認しておきたいところなどがございましたら、どうぞ御遠慮なく確認をしていただきたいと思いますと思いますが、特にございませんか。

### 3 協議事項 (1) 「人口減少時代における都市のあり方」について ①自然減対策

それでは説明が終わりましたので、これから「人口減少時代における都市のあり方」につきまして、委員の皆さんの御意見をお聞かせいただきたいというふうに思います。①自然減対策、②社会増を維持し伸ばすための対策、③広域連携、行財政運営とそういうふうな項目が立てられております。この順に進めてまいりたいと思います。

それではまず①自然減対策についてでございます。なお、先ほど事務局の説明にありましたように、出生率というものを目標値として設定するべきかどうか。掲げるべきかどうか。これの御意見も含めて頂戴したいというふうに思います。説明にありましたように、出生率の数値目標を設定するかどうか、昨年の県議会での議論にもございましたが、賛否両論、いろいろあるということで、意見が分かれているというところはあるんですけども、岡山県はそういう議論を踏まえた上で、昨年 11 月に、2019 年度には 1.61 と、そういう数値目標を初めて掲げたという経緯もございます。

では、そういうことで、4 時までという一応限られた時間でございますので、あまりお一人が長くなりますと、これは収拾がつかいせんので、そのあたりはお任せをいたしますけれども、できるだけ手短かにということで、御意見を頂きたいと思います。それじゃあ、阿部委員さんから順次お願いをしたいと思います。

○阿部典子委員 まず自然減対策の少子化対策、女性の活躍促進というところですけど、先ほど御説明いただいたように、数字と人口のこれからのシミュレーションに応じて考え

ていくときに、1人当たり1.8人という数字を打ち出しながら、それに向かって支援施策を講じるというのは確かに明確でわかりやすいのだろうなというふうには思います。

ただ一方で、女性のライフスタイルも多様です。じゃあ、一人ひとりに当てはめて、1.8人という目標を達成していくかというそれは難しいと思います。やはり一人一人の生活の状況、働いたり家事や介護をしたりそれぞれの事情、身体的なことであるとか、経済的なことであるとか、かなり多様な要因が含まれているだろうと思うんですね。

そう考えた場合に、これまで「少子化対策」と言われているものがどういうものがあって、どういう効果を得てきたのかという検証がまず必要だと思います。次にやはりそれぞれの事情、子どもが産めないとか、産みたくないとか、クラスターというか、いろんな層に合わせた、子どもを設けていない理由がどこにあるのかということをもっと丁寧に詳細にひもとくというようなことが大事なんじゃないかなというふうに思います。

それとあわせて、女性だけに限らず、男性でも、子どもは社会の宝として一緒に育てて、困ったときに困ったというふうなことを言える文化、子どもが社会全体のものであるということを含んで伝えるような文化づくりというか、そういったことも必要ではないかなというふうに思います。

それからもう1つ、例えば大企業等での少子化対策に対する取り組みは、いろんなところで見受けられるようになったけれども、じゃあ、中小企業であるとか、NPOや事業所が、一緒に子どもを育てていけるような職環境をつくるのにどういうふうにしたらいんだろうと考える場合、大企業とはまた別のアプローチや工夫が必要になってくる場合もあろうかと思います。そういうところ多様な解決方法の共有もできていくことが大事ではないかなというふうに思います。

○越宗会長 ありがとうございます。それでは続いていきたいと思います。じゃあ、池田委員さん、お願いします。

○池田委員 町内会としては、いろいろ各単位町内会あたりで話が違うわけでございますけれども、「婚活」という言葉が飛び交っているということでございますが、特にそれを取り上げてはおりませんので、各単位町内会にお任せしているということが現状でございます。ほかにありません。よろしく。

○越宗会長 じゃあ、岡本委員さん。

○岡本委員 はい、失礼します。自然減対策ということでは、人を愛し、家庭を持ち、子どもを産み育てるということに夢を持てる、そういった価値観を醸成していくということが非常に重要だと思っています。

今、学生などと接しておられますが、感情をあらわにしないとか、発言を求められてもいいことしか言わないとか、割とお利口さん的なおとなしい学生が非常に多くて、もうちょっと何かこう、本能を喚起するというか、そういうようなことが重要なのではというふうに思っております。そのためには幼少時から小中高一貫して、意見を言い合う機会とか、思い切り体で表現するとか、そういったことを体系的に設けるような学習の機会をつくっ

ていく必要があるんじゃないかと思います。

とりわけやっぱり産むなら第1子を若くして、子宮が新しいうちにといいですか、第1子を生物学的な適齢期にということ。それがすごく重要なことなんだよということを、それぞれの個人の自由というのはもちろんあり、多様性を認めることは前提ではありますが、そういった知識を浸透していくようなことが大事だと思います。

家庭を持つのがうれしいことだよというような気持ちを育むためには、高齢者の生きがい対策などとも連動させて、自分は人を愛し、結婚して、こういういいことがあったといったことを語る語り部などを退職前から、退職後すぐに地域で活用できる人材育成ともあわせてつくっていくことで、地域ぐるみで、若い人も高齢者も一体になってそういう価値観の醸成をしていく仕組みを体系的に入れていければいいと考えます。

もちろん次世代を担う子どもを安心して産み、育てることはすごく大事ですので、そういった職場環境ですとか、社会の仕組みというものも、ともに整備していく必要があると思います。それについては、男性の育児参加時間の確保だとか、結婚や子育てを理由とする女性の退職をなくした優良企業に何らかの褒賞を与えるですとか、忙しい働くママを支える地域での育児の拡充策。例えば先ほどの生きがい対策のように、前期高齢者による子育てサロンを増やすような運動をしていくとか、第2子、第3子の出産者には優遇策だとかというふうなことも考えていく必要があると思います。

そもそもそんな異性と出会う機会がないというのもあるかもしれませんので、そういった出会いの機会というか、男女が協働で目的に取り組めるような機会をあらゆる場で持っていくことも重要と思っています。以上です。

○越宗会長 岡本委員さん、出生率を目標として設定することについては。

○岡本委員 施策評価の目的で目標を設定することは非常に重要だと思いますので、賛成です。

○越宗会長 ありがとうございます。では、梶谷委員さん、どうぞ。

○梶谷委員 資料を見ると、子育てはかなり経済的負担で諦めている人が多いのかなということからすると、子育てとか教育に対する経済的負担をどう軽減していくかというのは1つあるんだろうな。そのときにどうしても子どもというのは、社会全体で育てるといふことになるか、家庭に所属するのかわというふうになるかと思うので、やはり相互扶助というか、あらためて子どもたちが次の社会を担っていくということからすると、社会全体として育てるといふようなコンセンサスづくりをしながら子育て世帯への支援強化が必要になってくるんだろうな。そのときにはやはり育てられた方も、社会に育てられたということから、自分は社会に対してお返しをしていくんだという意識付けというのが必要になってくるんじゃないのかなというふうに思います。

そういったことと、もう1つは時間的にどうだという問題が結構ありますので、あらためて仕事と、我々企業人からすると、どうしても会社の中でどう活躍するかだけに目がいきがちなんですが、会社の中で活躍することと、地域で活躍することと、家庭で活躍する、

3つの場面でどのような役割を一人一人が果たしていくのかというようなことを、企業側も共有しながら、時間管理をしていく。今まではどちらかという時間を長く働くといいんだという意識がどうしてもあったんですが、そうではなくて、どれだけ企業に対して成果を出しているんだと、貢献しているんだというところで、もう少し効果を見ていく。どれだけ価値を創造していくかということを見ていく必要があるのかな。

その価値創造というところに視点を当てると、仕事の中だけの経験なのか、家庭や地域での活躍の経験がまた仕事に生きてくるというようなことからいうと、多様性という意味でいっても、1人の中に多様な役割を果たしてきた方がいろんな価値を生み出しやすいのではないかと。そういったことの中で、あらためて働き方をどう感じていくかということ議論していく必要があるのかなということもありますし、1つは世代間での相互支援というような、先ほども話が出ておりましたけれども、どちらかという、3世代が近くに住んでいると、おじいちゃん、おばあちゃんが子どもを見ていてというようなことからすると、非常に子育てがしやすいという話もあります。これは血縁の中でということもあるでしょうが、もう少し社会として、地域コミュニティとして、子どもを高齢者が見ていくというようなこともあるのかな。

たまたま昨日、ふれあい公社の理事会があったんですけども、どうしても児童館があって、高齢者とあるんだけど、その間の連携がなかなか取れていないということで、少しそういう世代間で支え合うというような仕組みをつくっていくとあるのかな。

それから命と社会の関係というか、自分が生まれてきたというのはどういうことかということ、少し小さいうちから教育をしていく。自分の命というのはすごい命のつながりであって、また出会う、結婚して、子どもができることによって、すごく大きな命がつながっていくと。それが自分だということですか、いろんな周りの生命というものについて、少し考えるような教育をしっかりとやりながら、歴史軸や空間軸の中で自分の役割を考えていく。そういった中で、どのぐらいの子どもが欲しいと思うかというか、やはり命をどうつないでいくのかと意識を向けさせていくということが必要なのかなというふうに思います。

それから出生率の目標ですが、何となく小数点を入れるとぴんと来ないので、逆にいうと、何人というかたちで。一人一人が自分なりに目標を設定しましょうという方がいいのかな。社会で1.何人というよりは、何人子どもが欲しいという世代が何パーセントいるというか、そんなかたちの方がいいのかなということを感じました。

○越宗会長 では、小松委員さん、お願いします。

○小松委員 まず、出生率の目標について申し上げておきます。我々農学部なんかの世界では、食料受給率の目標値をどうするかという話が随分出てくるわけですけども、食料受給率の数値よりも、もっとリアリティーがないというか、ぴんと来ないんですね。やっぱり今おっしゃったような、1.何人という話になりますと。だからといって必ず2人以上

とか、中国の一人っ子政策の反対で二人っ子政策とか、3人以上とか、そういうのもまたなかなか難しい側面があるなと思います。

実はこの数値を出したときに、一体誰に対するメッセージなのかという話なんですね。私は逆にいうと、これは各家庭において2人以上つくりなさいとか、3人以上つくりなさいという意味よりも、行政とか環境整備ですね。やっぱり子どもさんたちを産み育てていくということが、ある面では気持ちよくできる。子どもを産み、育てたくなるような環境づくりのための環境整備ということで、かなり役所というか、会社というか、そういう組織に対するメッセージとして意味があるんじゃないかなというふうに思っております。ただ、それぞれの家庭に対するメッセージとはあまり受け取らない方がいいんじゃないかなと思っております。そういう気持ちで出されるなら出されたら結構かなと思っております。

今の中にも私なりの考えが出てますけれども、やはり子どもを産み、育てたくなるような環境づくりというのがなければ、誰もつくりませんよねということですね。

その場合に、何をすべきか、対応方法ですけれども、本当は子育てというのはもっともっと深い意味合い、奥深いものがあるはずなんですけれども、とりあえず外堀を埋める意味では、リスクとコストという表現でしているわけで、費用の面ですけど、やっぱり学生なんか見ておきますと、本当に投資されているんだな。コストの塊が目の前にいるなという感じがして、彼らにもそれを言うんですけど。「君たちはコストの塊だ」という感じですけども、その辺のところをいかに、子育て支援とかそういうお金の面も含めて進めていくかということと、それからあと、リスクというのは、やっぱりちゃんと子どもが、極端に言えばいじめられることもなく、命を全うできる、そういう意味を含めてのリスクのない地域づくりとか、市づくりとかということとあわせて進めるべきかと。

それからまた子どもを産むと働くことができないというリスク。そういうものをやっぱり減らしていく方向を考えていくべきだろう。であるがゆえに、と絡んでくるんですが、女性の活躍促進という部分で、私自身は老若男女が活躍できることが重要かと。というのは、自然減というのは、要するに出生の方が死亡よりも少ないということで、逆にいうと、長寿化社会というのはどうなのですかね、自然減にブレーキをかける方向になるのではなかなという気がするので、老若男女がいきいきと誇りを持って働ける環境づくりという。女性だけではなくて、やっぱり女性が輝くためには男性も輝いていなきゃならないというふうに私は思っています。

そういう意味で、今回、宿題を頂いたときに、もう一遍、男女共同参画の内閣府が出した資料を読んだときに、ワークライフバランス憲章というのがつくられていて、読んでみますとなかなかいいことが書かれております。そういう働く職場とかいうようなところでも、こういうワークライフバランス憲章を実践することを奨励するというようなことを行政的にサポートしていけばいいんじゃないかなというふうに思っています。以上でございます。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。塩見委員、お願いします。

○塩見委員 はい。それでは、まず子どもの出生率の目標値でございますけれども、自然減対策をやっていくのには、やはり数値目標を設定した方が、まずそれに向かってすべての環境も整えることができるので、非常に重要なことというふうに思っております。

それから、少子化対策ですけれども、これはやはり男女が出会って、健康な子どもさんを産んでいただかないといけないわけですし、そのためには、高齢になりますと、どうしてもリスクを伴いますので、若いうちに女性が安心して子どもを育てられるようなことを考えていったらいいというふうに思っております。

そして、そのためには、大学を出て就職される若い方たちに対して、働きやすい環境を整えて岡山市に定住していただくということは非常に大切なことというふうに思っています。

それから、子どもができますと、まず保育をしないとけないわけですけれども、私どもの連合婦人会では、じゃあ、どの女性も働きなさいということで、0歳から保育所へ預けて、家庭で全然お母さんが子どもに関わらないというふうなことはいかなものかという意見があります。

健全な子どもを育てる為には、全部、女性が社会進出するのではなくて、やはりそのところは女性が選べる社会であって欲しいと思います。

そして、保育所へ預けることができなかつた方は、民間、NPOの方とか、あるいは地域で、まだコミュニティがありますから、高齢者の方を利用した子育てもいいのではないかという意見を聞いております。

それから、これは今言いましたように、女性が働くか働かないかというふうなことは、やはり女性の意思で選べるということが大切なので、家庭で保育する、そして穏やかない子を育てていただくということでは、保育所へ行かないわけで、家庭で保育している方にも何らかの手当等の優遇策があってもよいのではと考えています。

それから子育てはやがて終わります、介護と違いますので。そういうときには、やはり再就職というものを考えますが、そのときにやはりレベルがダウンしておりますから、就労についてのレベルをアップしていく支援策、今でも取られておりますけれども、やはり幅広い支援策をしていったらどうかというふうなことでございます。

○越宗会長 ありがとうございます。では、次、お願いします。

○杉山委員 私は少し過激な意見を申し上げ議論を混乱させるかも知れないことを冒頭お断りします。出生率の目標についての私の基本的な考え方を申し上げますと、このような基本的人権の根本に関わることを行政とか国がやるのは全く間違っていると思っております。日本は戦後民主主義の考えの基本である基本的人権を大切にして戦後の日本を創ってきました。そもそも国が「子供は一人」とか「二人」とか「産めよ増やせ」と言う考え方には賛同できません。確かに人口減はいろんな問題を引き起こすので、いろんな政策を実施することにより、結果として望むべき人口目標に達するということが基本であるべきだと思います。前日も申し上げたが、リチャード・フロリダという学者がクリエイティブ・クラスということを行っています。国家間の競争が終わり、都市間競争の時代になると予測し

ています。そして、これから発展する都市は、ゲイとか芸術家とかマネジャーとか、そういう方たちが集まるような町でないだめだと主張しています。つまりダイバーシティを許すということです。だから、中には例えば子どもは要らないという人がいても構わない。あるいは全く違うライフスタイルを求める人がいる。それが許容できるまち「岡山」であってほしいというふうに私は強く思っています。

次に人口減の課題に対して3つのポイントを提起したいと思います。1つは幼児期の社会減についてです。資料の47ページです。先ほどの御説明では、0歳から5歳までが何が原因で減少しているのか分らないとおっしゃっていました。ここは大切なポイントだと思います。転出者に対してアンケートをして、一体なぜこの人たちが逃げていくのかということをしっかりつかんでほしいと思っています。考えられる理由としては幼児期の育児対策が十分ではないということがあるかもわからないし、あるいは岡山の小学校・中学校の教育レベルに問題があると思われるのかも知れません。だから、まずしっかりこの減少理由を掴むことをやっていただきたいと思います。

2番目は育児対策についてです。就実学園は岡山で初めてこども園をつくり、幼保一体で、0歳から6歳までに対応する施設をつくりました。今年度から国の政策が変わり、従来のように0歳から3歳までを自由に取り扱いできないようになったようです。本当に女性が子どもを産み、育てやすいような育児対策の強化が必要だと思います。

もっと具体的な例を言うと、私の同僚で、一昨年子どもさんが産まれた方は、生まれて半年後に就実こども園で預かってもらうことができました。彼女は直ぐに仕事に復帰することができました。実はもう1人の同僚はこの2月にお子様を産んだのですが、ご本人は9月から戻ってきたいと希望されていますが、多分就実のこども園では受け入れられない可能性があります。どこか他のところを探さないと仕事に復帰できないということになります。

あくまで私個人の周りの例で一般化するのは問題かも知れませんが、育児のための環境整備はまだまだやらなければならないことが沢山あるのではないのでしょうか。行政の果たすべき役割は大きいと思います。子どもを育てやすい環境にするためにまだまだやるべきことは多いのではないかと思います。

3番目に先ほど既にもう申し上げましたけれども、根本的な教育の質です。もっと真剣に、本当に岡山市の教育レベルは高いのか、改善するところはないのかということをしっかり検証して欲しいと思っています。国も教育行政についての改革を進めています。教育行政の抜本的な改正のために思い切って外部の人材を採用して、教育の改革を進められることを私は強く希望いたします。以上です。

○越宗会長 ありがとうございます。それでは続いて清板さんお願いします。

○清板委員 数値目標に関してですが、私も杉山先生がおっしゃった何人産めばいいということは、行政を運営していく上に必要な視点から出てきているものと思いますので、それを市民に向けてのメッセージとして掲げるとするのは必ずしも正しいことではないので

はないかなと思います。

でも、人間が社会的動物で、いずれにしても人々の中で人と交わりながら、それを喜びとして生きていくという生物であるからには、おうちの中にも複数の兄弟がいて、その人と力を合わせたり、けんかしたり、けんかの中で生まれたゆがんだ人間関係を兄弟とともに克服しながらというふうな、そういう経験を家の中でも積むということはとても大切なことだと思いますので、おうちの中にも複数の子どもがいるといいねというような、そういうことはこれから子どもを育てようとする人々に向けて伝えていくメッセージにはなるかなと思います。

でも、何人以上というふうに言うと、やはり政策上、必要な人数を行政は言っているのかなという感覚を持たされてしまうのではないかなという気がしています。

この自然減に関してですが、私もいつも若い学生さんと、特に女子の学生さんと多く接していますし、それから子育て支援の中で若いお母さんとともにいろんな場面で話をすることが多いんですが、こういう行政がうまくいっていないから子どもを産めないとか、産まないとか、こんなことが不便だから、恐らく子どもを産んだら大変なことになるだろうから、私は子どもを産まないし、結婚もどちらでもいいわというふうに、子どもを育てる上での具体的な施策が十分整っていないから、子どもをどっちかというとな産みたくない、産まないでいこうかというふうに思っているわけでもないような感じがします。

さっき岡本委員もおっしゃいましたが、何かやっぱ子どもと楽しく過ごしていくとか、人と愛し合って安心できる人間関係を身近なところに持つとか、何かそういうものについての安心感というか、そういうものについての夢というか、そういうものがすごく薄らいできてしまっているなというような感じがします。そういう意味においては、施策を整えていくというよりも、精神風土を整えていくということが大事なんじゃないかなと思います。その精神風土を整えていくための施策が必要だなというふうに考えます。

どちらかという、例えば保育所が足りないとか、子どもの数が少なくなってきているとか、あるいは岡山において、子どもたちのさまざまな問題が多く出ているとか、これに対して教育現場でも施策を整えなくてはいけないとか、子育てをしなくてはいけないというふうな現状の中にある問題把握をしっかりと、その問題を解決するためにこのような施策を立てているというキャンペーンはむしろ逆キャンペーンになっていて、どうも子どもを産み、結婚をし、子どもを育てていくという未来の中には何かリスクなものがあるようだから、そういうリスクなものに耐えるということはちょっとパスさせてもらって、つまり不条理なことに出遭うということはパスさせていただいて、自分1人が経済的に安定して、潤って、就職もちゃんとできて、社会の中でも、女性であっても、ある程度、勝ち組というような快適な感覚で生きていける方がいいのじゃないかなという精神風土を、むしろやっきになった子育て施策、少子化に対する施策のキャンペーンが、若い人たちの中にどうもリスクなことがあるらしいから、それは避けていく方向に行こうかなという精神風土を生み出していくのではないかなという気がしています。

そういう意味で、さっき岡本委員がおっしゃっていたこととほとんど重なるのですが、周りの人たちと幸せにやっていくこととか、周りの人たちと感情を尊重した、情緒を尊重した人間関係をつくっていくこととか、幼い者に親しむことの喜びであるとか、そういった、むしろ肯定的なことをキャンペーンするような施策をどうやって組み立てていったらいいのかという視点で考えていければいいかなと思っています。

○越宗会長 はい、それでは続きまして高旗委員さん。

○高旗委員 よろしくお願いたします。先程来、中心になっています「出生率」ですが、たしかにいろんな議論があるなと思いつながり聞いておりました。自由で多様な生き方が尊重されるべきであることは、言わずもがなのことですし、その中で一人一人の選択や判断が当然あるわけですので、そこに対して行政が「こうしましょう」、「ああしましょう」ということは、やはり避けられるべき必要があるなと思います。

ただ、その一方で、今日のように人口が減っていく状況に対して、例えば人口置換水準の出生率はどれぐらいで、それに対して今現状どれぐらいなのかということ、一人一人の市民が知ることとはとても大事なことです。そういう点で周知が要するということは、まず間違いなくあるだろうと思います。

それから、そのことを具体的なメッセージと言いますか、目標として設定することについては、他の委員の先生方からもたくさん出てまいりましたけれども、やはりそれは行政に対して課せられた目標ではないかなと思います。そこに向けたスモールステップを刻みながら、どのような施策を打ち出していくのかということ、それを構造化していく上で、やはり数値目標の設定は非常に重要ではないかと思っています。

大事なことは、そこに対する市民の協力ですとか、一体感と言いますか、あるいは「よりどころ」と言いますか、単純な数値ではない岡山市に暮らす私たちの市民性というもの、そういうものが育てていける、それが先ほど清板先生のお話で言えば、精神風土というところに近いのかもしれませんが、そういうものが築かれていく必要があるのではないかと思っています。結論的に申し上げますと、何らかそういう数値的なものがある方が良い部分が多いんじゃないかなと個人的には思います。

私の方からは、その次のテーマである社会増とも絡めての推察ですが、自然減にせよ、社会増にせよ、やはり何らかのかたちで人口というものをとらえていかなければいけないんですけれども、その人口の増減というものをとらえていくときに、私たちが背後に置いている価値観ですね。ここをちょっと、とらえ直す必要があるのではないかというふうに思います。

つまり、これまでの拡大とか成長とか上昇とか、そういう価値観のもとで人口減少というものをとらえると、それは悲観的にしか見られなくなってしまうわけですね。しかしながら、そうではなくて、人が減るからこそ、もう少しゆとりを持って豊かに暮らすという余地が生まれる部分があるはずだし、そのことによって「誰もが幸せに暮らせる社会」を実現していこうとする、そういう考え方ですね。経済的な価値を至上としないような、そ

れこそ多様な価値観に支えられた考え方に立つということ。恐らく、昨年度まで岡山市が ESD に先進的に取り組まれた理由というのは、明確にその方向に歩み出すということを宣言されたものだと私自身は受け止めております。

その点で、岡山市が「住みやすさ、力強さ、安心・安全」という3つのキーワード・視点を出しておられることは、非常に重要だと思うわけです。

そのことを踏まえて、何をすべきかというのは、私自身も本当に充分捉え切れないところはたくさんあるんですけども、ひとつは、やはり「押しなべて岡山市」ではないはずだと思います。同じ岡山市内でも、地域によって、さまざまな人口動態上の著しい偏りがあるはずですし、その偏りに基づいて生じている課題というの、多種多様にあるのではないかなど。「押しなべて岡山市」ではないと思います。

そのような偏りを、恐らく行政的には非常に丁寧に把握していらっしゃると思います。私のイメージにあるのは中学校区ですが、その中学校区の単位での子育て・教育、それから医療・福祉に関するコミュニティのニーズですね。これを丁寧にとらえていく施策が必要だと思います。もっと言いますと、弱者を支えるところに必要な雇用も生まれるのではないかと考えます。

そのような視点で、今回、事前にお届け頂いた資料5を拝見して、私も本当に恥ずかしながら、こういうものを初めて拝見したわけですが、本当にいろんな地域であったり、あるいは力点の置き方であったり、本当に「まんべんなく」という部分と、「集中して予算を投入すべき部分」とを、考えなければいけないんだなということ、あらためて勉強させていただいたように思います。これがまずひとつです。

2つ目は、この会の議論が、向こう10年間の長期的なビジョンということですので、そういう点で私自身も大学に籍を置いておりますので、そのあたりで考えてみたいと思うんですが、恐らくこの先の10年というのは、団塊ジュニアの、さらに子ども世代ですね、その団塊世代の子ども世代の方々が、大学や短大への進学を目指す時期に重なってくるのではないかなと思うんです。そのように考えたときに、その団塊ジュニアの親世代は都市圏で働いているけれども、自分の子ども世代を岡山に戻したいなというふうに思っておられる方は、潜在的にかなりおられるのではないかなと思うんですね。それはもう微々たるものかもしれないけれども、そういうところへ向けた進学の説明というか、これは大学がしなきゃいけないことかもしれませんが。

先ほど御説明いただいた資料の60ページのところに、本学の学生数を取り上げてくださっていましたが、特に教員養成に私がかかわっておりますので、ぜひ、県外から来られて岡大で教員免許を取る人を、岡山県・岡山市の教員採用試験を受けさせようと私も一生懸命やっているわけですが、そういうかたちで定住をさせていくということ、それは教職に限りませんが、岡山市へ定住できる魅力と雇用の創出が要るのかなと考えます。雑ばくな意見になりますが、以上です。ありがとうございました。

○越宗会長 はい、ありがとうございました。では、浜田委員さん、お願いします。

○浜田委員 岡山大学の浜田です。出生率を目標として掲げるべきか否かということなんですが、先ほど来いろんな議論があって、この議論は何か非常にみんなが熱くなるという感じがあるんですけども。ぜひ、市民に関心を持ってもらうためにも、打ち出すと言いますか、打ち出す方向で考えた方がいいのではないかというふうに思います。

私は、この人口問題というのは、みんなが今まで無関心すぎたのではないかというふうに考えていまして、置き換え水準が 2.1 で、今は 1.4 ぐらい、多少改善して岡山は 1.4 ぐらいなんですけど、このままいけば多分、3分の1 ぐらいの人口が減ってしまうと。これはやっぱり非常に大きな問題で、市の行政だけの問題ではないというふうに思っておりまして、我々大学人、それから役所はもちろん会社ですとか、それから家庭でも、いろんな方々が、それぞれの立場から考えないといけないんじゃないか。今まではとにかく無関心すぎて、人ごとのように扱ってきたわけですが、少しでも関心を持ってもらうために、出生率目標というのはいい材料ではないかというふうに考えております。

ただ、問題は子どもさんをいかにつくるかというか、増やすかということだと思んですけども。残念ながら、出産可能年齢の女子の数が低くなっておりますので、出生率を上げても、あんまり抜本的な解決には、実はならないのかもしれない。そういうことも含めてみんなが関心を持つということが必要なというふうに考えています。

対策とか方法につきましては、皆様方からいろいろ御議論があって、そのとおりだと思うんですが。結局、結婚する、それから子どもをつくる、それから育てると、その各段階に、各プロセスにいろんな障害があつてうまくいかないということであるとすれば、その個々の問題を1つ1つ、つぶしていかなきゃいけない。

例えば出産後の妊婦さんの産後のケアとか、産後のサポートの問題とかもあるんですけども、まさに新市民病院が5月にオープンされますけれど、新市民病院の保健・福祉連携の試みは、こういう観点からも期待されるんじゃないか。1つの子育て拠点としても、生かしていただけたらいいかなというふうに考えております。

それから、育児休業なんかの問題も、女性の方もなかなか20代では取りづらい。一定年数以上働いたあとじゃないと育休は取りづらいというような声があつたりするとかいうこともあり。それから、最近、私の若い同僚が育児休暇を取ったんですけども。結構、周りからは批判されまして、この人たちは何だというようなことがありましたけれども。そういう、職場の意識も、もっと積極的に変えていかないといけないといった意識改革も必要なというふうに思っております。

結婚して退職して出産などでブランクのあった女性に対する支援ということも必要でありまして、岡大病院は片岡仁美先生などを中心に、そういう女性医師・女性看護師支援なんていうこともやっています、働き方を自由に選択できるといったような、そういう試みも非常に重要ではないかというふうに思っております。

岡本先生が第1子を適齢期に出産すべきということをおっしゃいましたが、たしかに高齢出産にはそれなりのリスクがあるとか、そういう出産とか妊娠に関する正しい情報とい

うのをそれぞれの年齢層に応じてと言いますか、学校教育の場を含めて、もっともっと情報提供していったらいいなというふうに考えています。以上です。

○越宗会長 ありがとうございます。なお、阿部宏史委員さんは、先ほど、前の要務がちょっと長くなってしまいましたので、残念ながら、本会議は欠席させていただきますと、そういう御連絡がございましたので、お知らせをいたします。

では、泉副会長、御意見を。

○泉副会長 大体、今、出尽くしたと思いますけれども。まず出生率目標をつくるか、つくらないかという点では、つくるべきだと思います。まず、そもそも2人が結婚して2人以上、子どもができないと人口が減るとするのは当然なので、時代遅れの感覚があるかもわかりませんが、私は20年以上前に、社内結婚を15組ぐらいやりました。頼まれ仲人をやりました。そのときに、必ず確認しておいたことは、仲人を引き受ける条件として、2人以上、子どもをつくりますか。20年以上前です。今のような人口問題研究所が何だと、そんなことを言われたくないので、でないと多分経済は大変だし日本は大変になるんじゃないかということですね。結局そういうことを言って聞かせることが必要なんじゃないかと思います。

委員の方々が何人かおっしゃっておられましたけれども、市民の方々に、やっぱり出生率は大切なんだよということを意識してもらうことは大変重要だと思います。したがって目標設定するべきだというふうにです。

私の意見としまして、少子化の主因は、結婚しないことにあるということがデータとしてありまして。さらに今、団塊ジュニアはもう既に出産適齢期を終わっていますので、一刻も早く出産の意識を持っていただかないといけないんじゃないかというふうに思います。

これも、まあ私は銀行なんで、お金のことばかり言うと思われても困るんですけども、データとして、東京のデータなんですけれども、結婚しない要因は、結婚による経済的負担が主因で、結婚する前も、結婚した後も、生活は一緒なんだよということをまず意識しないと、なかなか結婚に踏み切らないというふうなアンケート調査がございます。

結婚適齢期、まあ30歳前後でございますけれども、年収が、平均的には男性は400万、女性は300万円程度だということがわかっていて。それで、じゃあ、結婚して共稼ぎしないということを女性が選択するかということがあるわけですよ。いったん上がった生活は、なかなか下げられないと思います。そういうことがありますので、結婚はその後、共稼ぎになる。岡山市内は50パーセントですけれども、これからどんどん、まだ上がるんじゃないかというふうに思われます。

そうしますと、対策としますと、まずは産前産後、特に育児の間は、収入ダウンするわけですよ。どうしても、そうなります。いろんな国の手当てだとか市の手当てがありますけれども、それだけでは、多分足りないということになっていると思います。そういうふうなものを公的にというか、公的だけでなくして、企業サイドもそうだと思うんですけども、適切な分担割合で、今以上のことをやらないといけないんじゃないかというふうに思

います。これが1つ。

2番目に、育児施設は完全充足していますでしょうか。私、知らないから言っているんですけども、よくこういう話がありますので、子育てのためには大切ではないかというふうに思われます。

それから育児参加に関して、たしかこれもアンケートのデータがあったと思うんですけども。未婚の女性が男性を選ぶ場合に、どういうふうなことを条件にするかというのがあってですね。1つには、共稼ぎをすることの理解がある人というのが1つの要素だということがあります。それからもう1つは、育児だとか家事に対して参画してくれる人だということ、もう1つの条件だというデータがございます。そういうふうな意味から、父親の育児参加を推奨するということが必要じゃないかというふうに思います。

最後に、私、中国銀行なんですけれども、女性の職員の、活躍を推進しようというプロジェクトチームをつくってしまして、昨日、その中間発表をやりました。小松委員もおっしゃるように、ワークライフバランスというのは、言うは簡単ですが、非常に難しいですね。主な論点、まだ中間発表ですから、ほかの銀行さんの制度も全部、調べているんですけども。その中では、やっぱりダイバーシティを推奨するような、やっぱり頭取直轄の、組織をつくるべきだというふうなことでございます。

なぜかと言いますと、まず、制度をきちんとつくりましょうというところからスタートするんですけども。数十人の女性の集団のプロジェクトチームですが、実際のメンバーの声は、必ずしも制度として充足していないということがいくつもあります。例えば小学校1年生、4年生の壁があるとか、いうふうなことを経営陣は知っているのかというふうな声もありますし。仮に制度が完ぺきにできたとしても、どなたかの委員もおっしゃったように、それを抵抗なく実施する職場風土をつくらないと、言うてみるだけだという意見が圧倒的に多いです。いうふうなこともあって、行政サイドだけに任せることでなくて、やっぱり企業サイドも反省して、社会全体で子どもさんを生んでいただき、子どもさんを育てていくということを企業サイドも強力に協力しないといけないというふうに思いました。私の方からは以上です。

○越宗会長 はい、ありがとうございました。それでは私も委員として少し意見を述べさせていただきますと思いますが。

出生率につきましては、先ほどの資料で岡山市の直近5年間の合計特殊出生率が1.42でしたんですかね。これはやっぱり依然として低水準と言わざるを得ない状況が続いているんだらうと思います。国の方が長期ビジョンで、2030年の出生率目標は1.8でしたね。と定めておりますことを考えましても、岡山市も2025年度には、やっぱりそれに近い数値目標を設けて、行政にとって、やはりそういう数値目標を掲げるということは必要であるというふうに考えます。いろいろ皆様、御意見ございましたけれども、私はそのように考えております。

それから自然減対策につきましては、要するに出生率をどういうふうにして増やすか、

子育てがしやすい環境をどう整えていくかということは、国、あるいは都道府県、それから市町村と、その役割分担もありましょうし、企業の問題、社会、地域社会の問題、あるいは民間団体が協力し合い、そういった側面もございますし、なかなか一概には論じられないと思いますけれども。岡山市が単独で取り組めるものと、それから国が主導すべきものと、入り混じっていると思うんですけれども。まずは具体的な対応策になるんですけれども、保育所の整備、あるいは子ども医療費の無料化等、そういった問題は最も、差し当たっての課題になるのではないかなというふうに考えております。

先進国の中で日本が遅れていると言われております女性の社会進出も、もっともっと進めなければならないと思いますが。あと、女性の地位が高くなりますと、多忙になるということで、子育てに割く時間が少なくなると。そういう心配も出てくるわけですが。これを解消するには、やっぱり我々も意識をあらためて、働き方というものを見直していく。男性の家事参加ということも含めて、あるいは働き方はフレックスタイム制、あるいは短時間勤務、在宅勤務等々、多様な勤務形態を設けて、子育てをしやすい働き方を社会全体で推進していくべきだというふうに考えるわけでございます。

国の少子化社会対策大綱ですか、これには男性の育児休業取得率のアップが盛り込まれております。フランス、ヨーロッパでは育児休業の一定期間を男性に割り当てるパパ・クォータ制というのを導入して、男性の育休の取得率が高まったと、そんなふうに聞いております。

それからもう1つ、これも国の少子化社会対策大綱に盛り込まれておりますけれども、多子世帯への手厚い支援と、これをやはり進めていくべきことではないかというふうに思います。岡山県下の自治体でも、岡山市と同列には論じられない、消滅自治体というふうに言われて危機感を募らせているという自治体のことなんですけれども、2015年度から妊産婦の医療費を無料にしたり、あるいは第3子の出産祝い金を増額するとか、いろいろそういう手立てを講じているところがございますけれども。要するに多子世帯への支援策という点では、やはり岡山市もこれから考える課題の1つではなかろうかと、そんなふうに思っております。大体、自然減対策では、私はそういう意見でございます。

出生率の問題については、これは決を採るような問題ではなかろうかと思しますので、御意見と。いろいろ御意見ございましたけれども、積極的に設けるべきだという御意見もありますし、条件付きというようなこともございましたし、これはやっぱりやるべきではないという御意見もあるということで、一応まとめさせていただきたいと思っております。

### 3 協議事項 (1) 「人口減少時代における都市のあり方」について ②社会増を維持し、伸ばすための対策

時間も進んでまいりましたが、②の「社会増を維持し、伸ばすための対策」について、委員の皆さんに御意見をいただきたいというふうに思います。では、阿部委員さんから、またよろしく申し上げます。

○阿部典子委員 岡山市といっても、かなり広いので、中心市街地から、それから中山間地、いろいろな地域がある中で、移住に結びつける施策をどういうふうにか考えるかというところがポイントになるのかなというふうに私は考えました。中心市街地ということであると、仕事を選べるとか、空き家の活用とか、使える家があるとか、そういうことなのかな。それから、田舎暮らしをしたい人、農業をしたい人とか、そういったところかというと、御津とか建部とか、その他、中山間地域的な地域の移住・定住はどうかというところ。

それからもう1つはやはり、岡山市、岡山県が、移住したい地域というところの上位に入っているというところで考えた場合に、そのちょうどよさというか、都市もあり田舎もありという、そのちょうどいい、首都圏に比べたら田舎で豊かな生活が送れるみたいな、そういうところも移住したい人というか、予備軍をどういうふうにか、これから何かしらメッセージというか、情報を提供していくかというところも重要なのかなと。

そういったところかというと、例えば小さな企業、何かをチャレンジしたいというような起業の支援というようなことも、これから重要になってくるのかなと。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。それでは池田委員さん。

○池田委員 岡山県はやはり農業に、しっかりとしたことを、人がしないことをするというのでしていけば、またこれはゆっくりと考えながら、一生懸命、研究していけば、すばらしいんじゃないかなと思うしておりますし。農園とか、それから農業、これはやっぱりゆっくりとした過程の中で考えながら、先進したことをしていけば、私はいいんじゃないかなと思っています。以上です。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。それでは岡本委員さん。

○岡本委員 はい。若い世代がこの市で産み、育てたいと思える子育て環境整備についてですが、学生などから聞きますと、やっぱり岡山は暮らしやすいと。何でもコンパクトにキュッとまとまっていて、お天気の日も多いし暮らしやすいというので、岡山で暮らし住み続けたいと思う気持ちというのは、学生時代にグッと上がるそうです。じゃあ、実際に本当に住み続けるというためにはどうしたらいいかということでは、もともと岡山にある資源を、いかに、自分たちの手でよくしていきたいかということや、この町のためにどうしたらいいかということを考える機会を学生時代に持つとか。あとインターンシップなどの機会を活用して、そういうときに地域貢献する内容の活動を経験する中で、ああ、この会社で、ここで地域にも貢献してやっていきたいと思える機会を持つとか。そういうことがあって住み続けたい気持ちにアピールをするというのが大事だと思います。

それと先ほど、理系の男子が、24歳ぐらいに県外に出て行くのは、院卒が流出しているのでは、という分析を述べられていましたけれども、そういう流出を防ぐという意味では、そんな人たちが残れるような企業の誘致ですとか、あるいはそういう人たちが起業して、この岡山でやっていけるような、便利で安いラボをいっぱいつくって、起業を推奨するとか、何かそういう仕掛けがあるとよいと、今聞いていて思いました。

それから、産み、育てる環境が良いから、ここに残りたいと思えるようにするには、貯

金の率が高いというのがあったので、それはお金を持っている人たちが、お年寄りなのかもしれないけど、自分たちでお金を出して、産み、育てるということをこの地域の中で支えるためのNPOをつくるということを支援することや、そういう意義あるお金の使い方をテーマに、先ほども言った退職前の人たちに講座を持って、地域貢献の動機づけをしていくとかですね。何かそんなこともできるといいと、先ほどのお話を聞いて思いました。

何をすべきかについてですが、ここで住み続けるということのよさ、その根拠をしっかりとまとめて、冊子化するなどして広くアピールしていくということも大事だと思いました。

私は、大阪からの単身赴任でこちらに来て9年目になるんですけども、自分がここで結婚して、産み、育てるとしたら、ここで暮らしたかったかな、ということを見ると、必ずしもそう思わないんですね。なぜかと言うと、私が、赴任してきて初めてやったのが、自転車を買うということだったのですが、その日、夜中まで仕事をして、いざ帰ろうと走り出した時に、あと0.1秒、判断を間違っていたら、水路にバーンと落ちていたんです。暗いし、柵のない水路がいっぱいあるし、もう寸止めで止まって。何と言うか、その辺の安全性とか、暗いというのが、よそから転入してきた者にとっては、すごく不思議で、どうして放ったらかしなのかなと思いました。

あと、はだしで走ったり、ハイハイができるような公園がない。自分は、子どもを、毎週土日、芝生があるところでハイハイさせて、仲間とも一緒に遊んで子育てをしてきたので、そんなところが市内に、この外の公園もそうですけど、そんなところが少ないなと思ってます。そういうところの改善も大事だと思います。以上です。

○越宗会長 はい、それでは、梶谷さん、お願いします。

○梶谷委員 3点あります。雇用の場の充実・創出と、大学の強化と、岡山の文化を核とした新たなコミュニティです。やはり移住してもらうためには働く場があるのかなということで、どうしても企業誘致だとかが多いんですが、せつかくですから、ある資源、地域、岡山ならではの資源に焦点を当てて、そこにどう価値を見いだしていくかということが必要だろうと思います。

もう1つはやっぱり今の中小、小規模企業が非常に見えにくいと。いい企業もたくさんあるんだけど、それが見えないんで、みんな、東京とか都会に出ていかなきゃいけないと思ってしまうので、あらためて地元のいい企業というのをしっかりと評価をして、その魅力を発信するというのもっともっとやっていく。そういった中で、そういった企業も、多様な主体との連携によって、また新たな事業を生み出して行って、新たな価値創造をどうやってやるかということ、若い人も巻き込みながらやっていければ、いいのかなと。

そういった核になるのは、やっぱり、せつかく岡山にはいろんな大学がたくさんありますので、この大学をどう使うかということが非常に大事ではないのかなというふうに思います。大学時代、結構、流入してきていますが、その人にそのまま居ついてもらう。そのためにも大学間の連携もありますし、大学と地域の連携。で、やっぱり学生とその地域の

人がいかにいろんな出会いをしながら、地域のことを考えていくかということが必要になってくるのではないのかな。大学生が街にかかわってくると、何となく愛着が湧いてくるのではないのかな。

そういったときに、やはり大学としても、世界に通用するようなトップ人材が大学にいるということは、あの先生がいるんなら、あの大学に行ってみようとか、逆に言うと、人間というのはやっぱり人を求めて動く部分もあるかなというふうに思いますんで、そういった人を、ぜひ来ていただいて、そういった人が地域とつながっていくことが大事じゃないかと。

そんなことがあって、最後は岡山の場所、岡山にいろんな課題があるので、それを1つの研究テーマにしながら、地域の人々と一緒に、共同研究をやっていくので、それは地元の人だけではなくて、地域外、外部の人も巻き込みながら一緒にやる。その機会が岡山にあると、面白そうということで来ていただけるのではないかなと。

そういう意味でいうと、学会だとかシンポジウムだとか文化イベントだとかスポーツのイベント、合宿とかを積極的に誘致をする。岡山というのはいろんなことがあって、あそこに行くとも面白いことを常に何かやっているぞというふうな雰囲気づくりをしていけば、そこに住んでいけば、いろんな刺激を受けられるから行ってみようというふうになってくるんじゃないのかなと感じています。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。小松委員さん。

○小松委員 はい。だいぶ大学のことを、期待を込めていただいてありがとうございます。ハッと思ったんですけども、明日、岡山大学の卒業式です。私の研究室で5人卒業するんですが、男性が3名、女性が2名。なんと3名のうち2人は岡山に就職するんです。つき合っている人は岡山の女性で、女子学生なんです。別に笑いを取ろうと思ったわけじゃないんですが。

昨年も、実は長崎から来た男の子が、やっぱり岡山に就職して、その子もおつき合いされている方が岡山の方だったと。岡山の女性がうんぬんかんぬんというよりも、それもあり、住みやすさ、総合的なことだとは思いますが、やっぱり大学生でやって来て、新しいいろんな経験、社会を広げるという中で、もう結局は東京に行くか、ここにいるかという、僕は選択じゃないかなと思うんですね。それぐらいの、僕は都市だと思っています。

ですから、私自身は非常に、取られたデータなんか非常に面白くてですね。有効求人倍率と住民移動が、相関があるという。やっぱり働く、仕事づくりと言いますか、雇用の場がちゃんと安定している。それから住みやすさという生活の基盤づくり。用水路には柵をすることというのは、必要なことですが、あとは人間関係づくりというのは、どこに行っても、なかなか難しい問題ではありますけれども。やっぱりそういうことで、やっぱり環境整備をしていくんだということではなからうかと。

それから、前回も申し上げましたけれども、私、よそから来まして、すぐ家を建てた。

なぜかって、ここから離れないぞという宣言をするような意味があったんですね。ここの風土というのは本当に、岡山に生まれ育った方は、ひょっとすると当たり前のように思っておられるでしょうけれども、よそから見たら、こんな天国みたいなところはございませんので。

そういうところから考えると、やっぱり、病院もたくさんあるし、大学のことばかりではなく、医療機関も非常に多いなとつくづく思うんですけれども。怒られるかもしれませんが、あんまり高齢者のことを言うばかりじゃなくて、若い人のことと前回言われましたけれども。やっぱりUターンで、少なくとも岡山市出身者でどこかに出ておられる方は、やっぱり定年後は岡山に戻りたいねという、豊かな老後を確保できるという、そういう場づくりというのが必要ではないと。

そういうことのために、いわゆる就職サポート事業というのは、実は本当は農業の世界で言えば岡山県は、岡山県は、非常にニューファーマー事業というのを全国に先駆けてやっております。そういう成果も出ております。岡山市も就農サポート事業というようなことをやっておりますから、それは農業に限らず、さまざまな意味で多様な仕事のサポートをすとかですね。その情報提供、さらには生活基盤づくりのサポート体制とか、そういったことに取り組んでいただきたいなということをお願いしております。

○越宗会長 はい。じゃあ、塩見委員さん。

○塩見委員 今、大学の方でも、県外から来られた方を市内に就職していただくような政策を取っていただいているということで、大変ありがたいと思います。それから岡山市は製造業が非常に少なく、瀬戸内市とか倉敷、水島方面へ、岡山市から出て行くという方もいらっしゃるんじゃないかと思うんですね。それで、大学の方もそうですけれども、専門学校とか高校の卒業生の方もいらっしゃるわけで、いろんな多種多様な若い世代の方に残っていただくということで、製造業の企業を誘致していただくのもいいのかなと思っております。

それからあと、住みやすさが、先ほど岡本委員も言われたように、本当に、暗くて、水路が多いんですね。ですから住みやすいように安全対策もとっていただかないといけないんですが。それと交通が、非常に不便なんです。バス便も非常に少ないし、路線の面でも検討が必要なのではないかと思っております。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。では、杉山委員さん。

○杉山委員 会長・副会長の前でまた議論を蒸し返すのはよくないと思いますが、一言だけ言わせてください。ヨーロッパには、日本に先駆けて人口減になった国がありました。結局フランスなどで出生率が回復したのは、婚姻のあり方の多様性を認めたことによって子どもが増えたと考えています。ワークライフバランスの議論のはるか前の話です。大切なポイントはある価値観を押し付けるのではなく、多様性を認めるということが大切なのだろうと思います。何か押し付けで、結婚したら子どもを産まないといけないということではないのではと思っています。大変、僭越なのですが、一言付言させていただきます。

それで2番目の課題について、3つポイントをあげさせてください。第一に、基本はデータを見るべきだと思います。47のページのデータを見ると、岡山というのは18歳人口が急に増えますね。大学生が多く岡山市に入ってきています。つまり岡山はまさに「学都岡山」なのです。人口で学生数を割ると、たしか、私の記憶が正しければ、京都に次ぐぐらい高いと思います。岡山市は人口構成比に対する大学の貢献を大切にして欲しいと思います。大学と連携を組んで岡山の大学を県外でピーアールをする。そういうことをやれば、ウイン・ウインの関係ができ、岡山にとっても大学にとっても良いのではと思っています。

それから、資料のページ60のところです。先ほど御説明のときには、岡山大学の学生は県内出身3で、県外7。それに対して、就職は県内4で県外6ということです。岡山の大学を卒業したら、県内で7割から8割は就職するにすべきだと思います。そのためには先ほど梶谷さんがおっしゃったように、岡山にはオンリーワンとかナンバーワンの企業が沢山あります。ナカシマオペラさんや内山工業さんのようにキラキラ輝くような会社が多くあります。そういう会社を岡山市が取り上げ学生に対してもっとピーアールをする。是非そのような取り組みをして学生にもっと岡山に留まるようにしていただければと考えます。

2番目に、街の魅力です。何度も繰り返していますが、シンボルになるものが岡山にない。残念ながら、都市間競争では倉敷に負けているかも知れません。東京で調査をすると岡山より倉敷の認知度の方が高いのです。倉敷は戦災に遭わなかったという歴史的な事実があります。仮に、岡山が戦災に遭っていなければ、世界遺産になっているかも知れませんし、都市間競争で勝てるかも知れません。だけど、今の状況で何をシンボルにするのか。

大学の話をさせていただきます。最近、話題になっているのは、近畿大学という大学です。近畿大学の英語の音にある「KINKY」という英語は非常に悪い意味があります。近畿大学はだから「KINDAI」に変えますと宣言しました。また、大学のブランドのために大学の研究成果から完成した「養殖マグロ」で知名度を上げようとしています。「近大マグロ」です。

岡山にとっての「マグロ」って何なのでしょう。岡山の市民が世界に向かって発信でき誇りに思えるものはいったい何なのでしょう。それは西川ですか、後樂園ですか。後樂園は、残念ながら、市の管理じゃなくて県の管理です。スポーツ公園という、街の中心に大きな素晴らしい公園がある街は少ない。しかし、スポーツ公園も県の管理です。とすると一体、じゃあ、岡山市のシンボルになる「マグロ」って何なのでしょう。恐らく残されたところは結局「岡山城」しかないかも知れません。岡山城を中心とした地区を再開発して、岡山市民が誇りに思え都市間競争で勝てる岡山の魅力を創る必要があります。シンボルになるものがないと、私は都市間競争で負けるのではないかと危惧しています。

最後に、やっぱり雇用機会の創出です。企業誘致とか、ビル・ゲイツのような人を育成したらどうかという議論があります。確かにビル・ゲイツのお蔭でマイクロソフトは誕生し、そのIPOのお蔭でシアトルには一夜にして1億円の金持ちが3,000人生まれたと言わ

れています。しかし、岡山市内にある企業をしっかりと育成したり、ベンチャーの支援をするということを地道に手掛けることが大切だと思います。

先ほど梶谷さんがおっしゃられたように、岡山市には本当にキラキラ輝くオンリーワン・ナンバーワンの中小企業が多くあります。世界最大の望遠鏡を造ったオオタ製作所も岡山にあります。是非岡山市の優秀な中小企業を発掘して岡山市が積極的に支援をして企業を育成して欲しいと思っています。

○越宗会長 はい。ありがとうございます。では、清板委員さん。

○清板委員 はい。東北震災後、関東に子どもを岡山から収容させている保護者の中で、一刻も早くこちらに帰りたいとか、就職のときは必ず岡山県でとか、岡山でというふうな声をととてもよく聞きます。私も3人の子どもを東京に就学させましたが、1人は帰すことができます。

それに象徴されるように、資料の62にも、首都圏の人たちの約50パーセントが、今後、関東外に流出、出ていきたい、住居を移したいというふうな意思を持っている方がいるというふうなことが出ていますが。このように首都圏から、安全で気候風土に恵まれていて自然も豊かな、そういうところに出ていきたいというふうに思っている、そういう動機を持っている人たちはたくさん潜在していると思います。

そこを狙って、先ほどから大学にというふうな声も出ていましたが、大学に進学するとき、あるいは隠岐島で高等学校がいい活動をしているというお話がありますが、大きくなる、青年期に近づいた子どもたちを手放すときに、安全で安心できる地域である岡山の学校に送り込もうというふうな、そういう首都圏の親たちの意識に狙いをつけるというのはどうだろうかというふうに思います。

いったん岡山に来ますと、データの50を見ますと、特に女子は岡山に定着するというふうなことが見えてくるんですけども。岡山の大学に学んだ学生が岡山を離れるときというのは、有名企業に就職したいとか、大手の企業に入りたいとか、そういったふうなことにすごく動機づけられて出ていこうという場合は、出て行ってしまいます。

学生たちの企業選択の意識を間近で見ていると、岡山の地元で第1次産業から第3次産業まで、細かく丁寧に見ていくと、魅力的な企業種であるとか、魅力的な企業があるという情報に触れる機会がとても少ない。そういったものに、いろいろ細かく発見するチャンスが少ないというふうな感じがしています。就職説明会に行っても、とにかく大手のところに行って、有名企業にまずアクセスしたいというふうな、そういう感覚がすごく強くて、結構、狭隘な発想で流出してしまうというようなところも見えたりしますので、そういうIターンで岡山に呼び込む。そして、若い人たちに岡山の魅力を、岡山にある企業の魅力を丁寧に伝えていって、そして岡山に定着させる。で、いずれはその方たちの親であるとか、きょうだいであるとか、そういった方たちも、あの子が住んでいる、そういう安全な岡山ならば、しばしば通ったら、住むことにしようというふうな、そういうふうなかたちで人を呼び込めるというふうな、そういう政策につなげていくことができないかなとい

うふうに考えております。

○越宗会長 はい、ありがとうございました。高旗委員さん、お願いします。

○高旗委員 ひとつは、災害が少ないとか、温暖であるとか、そういう暮らしやすさというところが岡山市には間違いなくあると思います。そのことをもっと一人一人に実感を持っていただけるような、何か具体的なものが要るのかなということを思いました。

他県から岡山に来られた方に、岡山市での暮らしやすさの内訳みたいなものを尋ねましたときに、特に関西方面から来られた方が一番に言われたのは、「水のおいしさ」ということでした。これは本当に大きな利点だなと思いますので、ぜひ、そういったアピールできる具体的なものがあるべきかと思いました。

2つ目は、周辺地域における空き家の利活用のようなことについて、恐らく行政的にはいろいろ調査もなされ、データも持っておられるんじゃないかと思いますが、そのあたりについて、もしお聞かせいただけることがあればありがたいと思います。なぜそんなことを申し上げるかと言いますと、これは他県の例ですけれども、中山間地に小さな分校を持っている学校があります。その分校が、子どもの数が減って、もういよいよ閉校になるかというときに、その町が独自になさったのは、分校周辺の空き家の利活用と同時に、町営の住宅を一戸建てのものを幾棟かつくって、子育て世帯を優先的に格安で充てるといって、そういう施策を取られたわけですね。そのことによって分校が存続でき、地域も活性化していくというようなことがある。

ただ、そこに入ってこられる若い世代というのは、農業とか林業とかに携わるだけではなしに、比較的海側にある市へのアクセスがいいものですから、車でそこまで通勤をされる、1時間内外で行き来ができるという、そういう場所だったから、そういうこともできたんですが、このような周辺地域における社会増ということ、それから若者の子育て、若い子育て世代の定住促進ということについて、そうしたことが、今後ますます必要になってくるのかなと思いました。

もうひとつ、これは別のことにもなるのかもしれませんが、やはり、「子ども」という概念を変えなきゃいけないところに来ているなど、これは随分以前から言われていることですが、やはり30歳までは子どもというふうに、どこか思わなきゃいけないような状況って、たくさんあるような気がしてまして、「後期高齢者」という言葉になぞらえるわけではありませんけれども、例えば15歳までが「前期子ども」あれば、16～30歳までは「後期子ども」なのかなというふうに思えるところがありまして、そういうところで、ゆとりを持って若者を育てていくという発想を持ちながら、「15歳を超えたら生産可能年齢」と定義づけるのではなくて、多少そこに「若者としての育ち」や、社会に出ていくまでに積み上げなければいけない、30歳までが「ゆとり」を持って育っていく機会というものが地域の中で保障されるという、恐らくそのことが「若者の地域への参画」ということに繋がってくるんじゃないかと思います。ちょっと言い方は変かもしれませんが、「後期子ども=30歳まで」という感じで考えたらどうだろうかと思います。あ

りがとうございました。以上です。

○越宗会長 はい。では、浜田委員さん、お願いします。

○浜田委員 はい。そうですね、人口問題、今の高齢化の角度から言いますと、2025年問題というのがありまして、今、おっしゃった後期高齢者ですね。団塊の世代が全員75歳以上になるという2025年問題というのがあるんですが。これは、地域によって結構違いました、たしかに大都市圏では75歳以上が劇的に増えるということになりまして、数百万増えて、その半分は東京圏とか大阪圏とか愛知圏と言いますか、そういうところであります。岡山市とか倉敷市のような地方都市では、それなりに増える。お手元の今日、出していた資料では、岡山では現在75歳以上が8万5,000人ぐらいですが、3万人ぐらい増えるということで、3万人、75歳以上の人の、例えば要介護率は3割ぐらいですので、3万人増えると、やっぱり1万人ぐらいの介護を必要とする人が増えるということで、それはそれで大変なんです。関東圏の都市なんかですと、倍ぐらい増えるというところが多々ありまして、岡山・倉敷よりははるかに深刻な問題になっている。

あと中山間地と言いますか、高梁とか新見とかでは、むしろもう、だんだんと高齢者が減るようなところが出てきているといったようなことで、地域によってだいぶ、2025年問題の影響は違うということになります。

今、最も深刻なのは東京でありまして、介護サービスの質とか、そういうのも、質それから量、これが圧倒的に東京は、今でも足りないのですが、2025年といたら、もう10年ほど先ですけれども、かなり深刻な事態が予測されていまして。したがって、東京圏とか愛知圏とか、そういうところからヤングオールドと言いますか、若い中高年も含めて、岡山とかに人口移動するか。するとは、断言はできないんですけれども、そういう可能性があるのではないかな。

3番目の広域圏の議論とも関連するのかもわからないのですが、やっぱり広域圏で戦略を立てて、そういう団塊の世代、団塊の世代が高齢者になった場合にかなり、今の高齢者像を変えるかもわからないんですけれども。そういう世代の、団塊の世代、それからそれに次ぐ市長さんとか我々みたいな世代、そういう世代のニーズにどうやって応えるかということ、岡山市並びに広域圏で考えないといけないのかな。アクティブ・エイジングという考え方が非常に強いように思うんですが、そういう期待にどう応えるのかという問題があるかと思えます。

それから梶谷委員ほか何名かの委員さんから、大学への期待ということが語られまして、我々も身を引き締めて臨まないといけないと思うんですが。大学の教員をやっていると、やっぱり学生の方が地元志向というのを最近感じまして。例えば笠岡出身の子はやっぱり、できれば笠岡に戻って、地域に貢献したいみたいな。あるいは岡大で医学部の学生も結構、地域医療、最近、地域医療教育ということもかなり力を入れてやっております、地域医療に従事したいとかですね。そういうような、だんだん学生の意識も変わってきているというのがあります。

我々も、ちょっと阿部副学長からもありましたけれども、できるだけ社会と連携しながら教育をしていこうということで、教養教育を抜本的に変えていこうというようなことをやっております、学生を岡山の街に連れ出す。これは施設でもいいですし、医療機関でもいいですし、いろんなことが考えられますが、街に連れ出す。あるいは、ご協力いただいているかもしれませんけれども、街の中の魅力的な方に来ていただいて、実際、講義していただく。実は岡山市の若手職員をお願いしたりして、来年度からやろうかと思っているんですが。

そういうようなことで、大学を魅力ある場にして、できるだけ魅力ある人と学生を出会わせるといったようなことで考えておまして、できるだけ大学を、刺激ある場にして、岡山市かどうか分かりませんが、とにかく地元でできるだけ残すと言いますか、できるだけ地元で貢献できるような人材をつくっていこう。そんなことで取り組み始めたところでございます。とりあえず、以上でございます。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。それでは泉副会長。

○泉副会長 私の場合は、やっぱり、もう雇用機会の問題の1点に尽きるんでないかというふうに思います。製造業の振興をしたり、というふうなことが重要ではないかという点や、やっぱりコンパクトシティの機能をどんどん強化した方がいいんじゃないか。その結果として、周辺部から、移入する、移入されるというのは、やむを得ないんじゃないかというふうに。で、広域な、行政全体としてされる方が効率的だしいいんじゃないかなというふうに思います。

最後に、杉山委員ほか、いい会社がいっぱい岡山にはありますよということを特に大学関係者の方々、大いにアピールしてほしいと思います。よろしく申し上げます。以上です。

○越宗会長 私も、そこに挙げておりますけれども、大体皆さんに触れていただいたというか、おっしゃった御意見と一緒にございます。あえて、では、最初の1つだけをちょっと申し上げますけれども。今さら申し上げるまでもないんですけども、岡山市というのは震災が少なく、交通の結節点で、医療機関も大変充実しているわけですし、大震災以降、被災地あるいは関東圏の方から、移住したい都市、岡山市は最上位にランクされているわけでございます。これまでも市は移住・定住支援室を中心にさまざまな支援をしてきておられるわけですが、これの、さらなる充実を望みたいというふうに思います。

特に目を注いでいただきたいのは、震災の避難者のうち、母子あるいは父子世帯での移住をされた人たちですね。岡山理科大学の調査によりますと、母子世帯や父子世帯というのは、やはり非正規雇用あるいは無職という家庭が多くて、大変生活の厳しい面に直面しておられるということであります。こうした人たちへの手厚い支援をすることで、岡山市への信頼度もさらに上がっていきだろうと、移住希望者も増えていくであろうと、そんなふうに思うわけでございます。あとはもう大体重複しますので、それぐらいにしておきます。

### 3 協議事項（１）「人口減少時代における都市のあり方」について ③広域連携、行財政運営

皆様から、大変力のこもった御意見をいただいたものですから、時間がだいぶ押してまいりました。今日与えられたテーマのもう１つの項目、広域連携、行財政運営がございませう。このテーマは、今後また個別の議論の中で必ず必要な視点になってくると思いますので、そういうものは出てまいるとは思いますけど、今日のところは、１つ、コンパクトに少しお話をいただこうというふうに思っております。じゃあ、最初に梶谷委員、どうぞ。

○梶谷委員 行財政運営ということですが、１つは、やはり何でも行政、やってというところから、やれることは自分たちでやるというところへ意識改革をしていく必要があるんじゃないのかなと。そういった意味でいうと、町内会もしくは小学校区単位で、顔が見える範囲で、自分たちの地域は自分たちでやれることをやっていくぞというようなことを、しっかりと強化した上で、そこでできないことを岡山市がやっていくと。そういった行財政の運営のやり方に変えていくということが必要になってくるのではないのかなと。住んでいるところを自分たちでしっかりとやれるようになると、行政はもっと、より広域的なところで動けるのではないかなと。

特に今後、行政を考える上では、今回の地方創生も、基本的に国が言っていますが、地域のことは地域全部を巻き込んで検討しろよというような話ですから、やはり地域経営体というか、行政が地域を経営するということから、行政と大学ですとか経済界、もしくはNPO法人、そういったところが一体になるような、この地域はどういうふうにあるべきかというようなものをしっかりと議論して、それぞれがそれぞれの持ち味に応じて責任を果たしていくというようなプロセスを取りながら運営をしていくということが必要になってくるのではないのかなと。

そういった中で、広域ということでは、それぞれの支援をどう生かし合うかということが必要だろうと。それぞれの持ち味を生かし合って、相互に利用すると。みんな一緒じゃなしに、それぞれ違って、それをどう生かし合うかというような利用調整というのと。もう１つは、その間をいかに移動しやすいかというモビリティというものをきちっと構築をしていくというような中で、広域行政をやっていく必要があるんじゃないのかなというふうに思いました。

それからもう１つ、行財政運営については、やはり、さらに状況をしっかりと公開をしながら、市民を巻き込んで、評価と対策・検討というのが必要なのではないのかなと。よくあるのが、「これをやりました」ということは多いのですが、それをやってどういう効果があったかというところを、もっとみんなで共有しながら、その施策が本当に有効なのかどうか。その評価をしながら、では、次はこういうことをやるということが回るような仕組みが、必要になってくるような感じがしております。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。じゃあ、お願いいたします。

○小松委員 小松でございます。やっぱり人の争奪戦とか、多重投資、近隣の市町村との、

それはやっぱり避けた方がいいのかなという。せめて、私自身は、岡山県内における東京になってしまうという、ことは、ちょっと避けてほしいな。岡山市一極集中というのは、ひょっとすると岡山市のためにもならないのではなかろうかというふうに思っています。

もう一つは、ぜひ、市役所内での部局間の連携をちゃんとしていただきたいなということでございます。以上。

○越宗会長 はい。それでは、塩見さん。

○塩見委員 環境の問題なんかは、広域で既に取り組んでいただいているようなんですけども。あと医療とかの面でも、広域で連携して、行財政運営の効率的なことを図っていただけたらいいのではないかとこのように思っています。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。では杉山委員さん。

○杉山委員 私からは2点申し上げます。一つは観光についてです。国も観光産業の育成を唱えています。ご承知のように2020年までに海外からの観光客を2千万人にする計画です。ただ、観光については岡山市だけでは無理です。岡山だけを目指してくるお客さんはほとんどいません。だから、できたら岡山市が先頭を切って倉敷とか、できたら県内の観光を共同で運営するように連携をして欲しいと強く思います。広域連携が必要なのはまさに観光です。

それから、もう一点あります。岡山市だけの問題ではありませんが、古い公共施設をどうするかという問題があります。資料でも触れられていますが、耐震化率は4割ぐらいと指摘されています。公共施設はコンセンサスを得るのが大変難しい分野です。早目に議論を開始して、早目にコンセンサスを得て、早目に処理をするということ、ぜひ、やっていただきたいと思っています。負の遺産を未来の世代にできるだけ残さないようにすべきだと思います。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。浜田委員さん、お願いします。

○浜田委員 お手元に図表を出したんですが、これは、実は増田寛也さんの

『地方消滅』という本がありまして、そこから引っ張ってきた防衛・反転線の構築ということで、要するに山間居住地があって、集落、地区の集落があって、町村の中心部があって、市の中心部があって、県庁所在地があって、地方中核都市があり、一番下に三大都市圏があって、あるいは東京圏があって、現状では三大都市圏とか東京圏に人がどんどん流れ込んでいってしまうのを、この地方中核都市のところとどめようといったようなことを言っているようなんですけども。岡山に住んでいますと、これは非常にわかりやすいなというふうに感じまして、まさに、少なくとも今までは、岡山市はこの地方中核都市の役割を果たされてきたんじゃないかなというふうに、今日いろんな資料を見せていただいて、考える次第です。

それで、連携中枢都市圏域というのはもう既にあるそうですが、既に首長さん方で協議の機会を持っていらっしゃるということですが。各市町村の状況が、言うまでもなく、だいぶ違いますので、十分議論していただいて、未来ビジョンを共有していただけたらと思

います。

あと医療とか介護につきましては、今、介護は地域包括ケアというのがありまして、岡山市は介護特区もやられていますし、それから地域医療介護の充実も、いろんな試みをやっているんじゃないかと思っております。

それと医療の方は今、実は地域医療ビジョンという議論を2次医療圏ごとに、昨日からちょうど、これは県が中心になりますが、始めておりまして、例えば真庭の医療圏というのは、やっぱりかなり岡山に依存しているというような状況もあるわけですが、そういう実態を踏まえながら広域間で連携関係を構築していき、できれば医療費の適正化にもつなげていこうというような試みなんです。こういう試みは1つのモデルとしては参考になるのかなというふうに考えまして、指摘させていただきました。以上です。

○越宗会長 はい、ありがとうございます。私からは連携を、どんどん広域連携を進めて、各分野で進めていくべきだと。また周辺の地域というか、市町村も、それを大いに期待しているんだということだけを申し上げておきます。

以上で一応、最後、駆け足になりましたけれども、今日のテーマに沿っての、皆さんからの御意見をおうかがいいたしました。

ちょっと次があるようでございますので、協議事項2に移りたいと思います。その他について、事務局から説明をお願いします。はい、どうぞ。

○事務局（二宮） 失礼します。地方創生担当課長、二宮です。資料6まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」について、御説明させていただきたいと思います。座って説明させていただきます。よろしくをお願いします。

お手元の資料1ページをお開きください。まち・ひと・しごと創生について要約された内閣官房の資料でございます。冒頭にありますように、2008年に始まった人口減少は、全国的な低出生率に加え、大都市圏、大都市における超低出生率や、地方における都市への人口流失などが大きく影響しておりまして、今後、消費や経済力の低下は、日本の経済社会に対しまして大きな重荷になると懸念されております。

このような問題意識の下、東京一極集中を是正し若い世代の結婚、出産、子育ての希望を実現することによりまして、人口減少を克服するため、国においては、御存知のとおり、「まち・ひと・しごと創生法」を制定、そして長期ビジョン及び総合戦略が閣議決定されました。それらが2ページ上段から3ページにかけて、国の支援策とともに記されており、4ページ以降に基本目標が示されております。

こうした国の動きに呼応し、岡山市におきましても、近い将来、人口減少期に入ることを見据え、自立した活力ある地域社会を創生するため、去る1月26日に、岡山市まち・ひと・しごと創生本部を設置し、現在、岡山市総合戦略の策定作業に取り組んでおり、平成27年度中の策定を目指しているところでございます。

なお新たな総合計画との関連性についてですが、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、

人口減少への対応と産業の振興等によって活力ある地域づくりを進めるという面で、新たな総合計画と目的を同じくするものでありまして、国や県の動きに呼応した、より具体的なプランとして策定しようとするものでございます。

総合戦略の策定に当たりましては、総合計画と整合性を図り、広く地域の各界の御意見をうかがいながら作業を進めてまいりたいと考えており、策定の過程で基本政策審議会の皆様の御審議を賜りたいと思いますので、どうぞよろしく申し上げます。以上でございます。

○越宗会長 ただいま事務局から説明がありました、この、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」、何か皆さんから御質問・御意見はございますでしょうか。はい、どうぞ。

○梶谷委員 まち・ひと・しごと創生の戦略策定に当たって、どのような手順でやられるんでしょうか。それぞれ聞かれるということだとは思いますが。

○事務局（二宮） 失礼します。まず各界、地域の各界の御意見をおうかがいしようと考えております。まず主に地域の企業、それから大学、官庁、金融機関、それから新聞社やテレビ局などのメディア、病院とか社会福祉法人、NPO、もちろん住民代表、そのような方々に御意見をおうかがいするためにアンケート、それからヒアリングを行いまして、それらの意見をもとに戦略を今後練ってまいりたいと考えております。

○梶谷委員 ありがとうございます。実は昨日、商工会議所がありまして、そこには国の方から来られていました。やはりこの、まち・ひと・しごと総合戦略は、地域を挙げてどうするかということをしっかり議論して出してほしいというような話で、ある意味で言うと、行政が意見を聞いて行政でまとめるというよりも、各界がよってたかって、行政も1つのメンバーとして入って、しっかりといろいろな意見交換した上で最終案をまとめるというようなかたちの方がいいのではないのかなど。

要するに個別に聞くよりも、いろんな主体者が、一度、この場もそうだと思うんですけども、主体者が行って相互に意見をやり合う中で、コラボレーションで、1対1で考えていたんじゃないようなものが見えてくるというような、そのようなつくり方をぜひやっていただきたいなど。

恐らく、今までの行政のやり方と違うやり方で作っていかないと、これはつくっただけでは意味がなくて、そのあとは地域を挙げて、それを一緒になって実行していかないと意味がないということなんで、やはり実行、自分たちもするんだというところというと、行政がつくるというんじゃないしに、みんなで作ったんだと。だからみんなで作るんだという風土づくりを、これをつくる段階で作り込んでいっていただきたいなというふうに思います。

○越宗会長 はい、よろしいですか、御意見は、もう。そのようにぜひ、今の御意見をぜひ頭に入れておいていただければということでございます。

○梶谷委員 ですからぜひ、若い人を巻き込んでほしいし、行政も若いメンバーで、実行

につながる、みんなが実行するというような雰囲気づくりを、それぞれの持ち味を生かして、自分たちで対応していくんだというようなつくり込みをぜひやっていただきたいなど。

○越宗会長 そのほかございますか。意見はございませんか。

### 3 協議事項（2）その他

○越宗会長 それでは続いてその他でございますが、事務局から何かございますか。

○事務局（門田） 事務的な御連絡でございますが、先般、委員の皆様には日程調整をお願いして、既にお知らせさせていただいております。次回3回目と4回目の審議会の開催日程でございますが、次回は5月19日の9時半から12時、それからその次、4回目は5月29日の金曜日、14時から16時半でお願いしたいと考えております。御都合に添えませんでした委員の方には大変申しわけなく思っておりますが、どうぞよろしくお願いいいたします。

○越宗会長 はい。ただいま、事務局の説明がありましたように、5月に第3回、第4回と、連続して本審議会を開催するスケジュールとなっております。委員の皆様には何卒御理解の上御出席をいただきますようお願いをいたします。

### 4 閉会

○越宗会長 これで本日の議事は終了となりますけれども、最後に、じっとお聞きいただいた大森市長から一言お話をいただければと思います。

○大森市長 今日はどうもありがとうございました。貴重な意見をいただきまして、これを参考にまた次の資料をつくらせていただいて、御議論いただければというように思います。少し私を感じたところを申し上げたいと思いますが、最初の自然減対策であります。たしかに今まで税金の配分が、高齢者と言いますか、等々にちょっと寄っていたという面で、若年者、そういう子育てにもう少し向いていかなきゃいかんという要素はあるんだろうというように思います。そういう面では今、岡山市、実際上のニーズと供給、1,900人ぐらい、ニーズの方が多いということになっていまして、そのギャップをできるだけ早く、調整をしていきたいというように思っております。

そのほかにも経済的な支援等々、やるべきではないかという話もございました。そこはたしかにあるんだろうと思います。あとは財政の健全な運営という視点を忘れてはならないんで、そういう中で考えていかなければならない問題だろうというように思います。

ただ、御意見の中で1つ、何と言いますか、子どもを産み、育て、家庭で幸せな環境の下で生きていくという価値観と、何か本能を、が、あまり、何と言うか、醸成されてないのではないかと。これ、このごろ私も若い方と話をしてみると、非常にそんな感じがいたします。何人かの先生から、そういう話がありましたけれども。では、それを、多分、それぞれの方、皆さん、そう感じられているんじゃないかと思うんですが。それをどういうふうに施策に落として、施策というか、別に行政の施策じゃなくても何でもいいわけなんで、

具体的に実行していけるのかということ、また教えていただくなり議論していただければなというように思います。教育の問題もあるかもしれません。

2つ目としての社会増の話ではありますが、たしかに浜田先生がおっしゃっているように、今、もう既に東京の高齢者というのは相当悲惨な状況になっております。マクロの数字もそうですが、ミクロでも私の友人たち、相当困っているところでもあります。多分、そういう、岡山はそういう面では、政令指定都市の中では介護環境というのはナンバーワンでありますから、そういう、今度は逆に受け入れという視点の方なのかもしれませんけれども、それをどうやってスムーズにやっていくのかという議論をしていかなきゃならないと思います。まあ何を言ってもやっぱり、でも社会増は産業の問題がポイントだろうと思います。

お恥ずかしい話ながら、産業政策というのは、岡山市は他の政令市に比べても遅れております。例えば産業に向ける職員の数でも、政令市の中では、もう低位に入ってきております。そういう面でバランスが少し崩れているのかもしれません。この夏に重点課題として、ぜひ、その1つの項目としてお願いしたいのが、この産業の問題であります。泉副会長がおっしゃったように、大学でもどんどん宣伝してくださいというので、これも行政の問題というのは、全体としてのウエートはそれほど大きくないかもしれませんが。ただ、岡山市全体として考えていかなければならない話でありますので、越宗会長がおっしゃった農業の問題とともに、重要な視点なんじゃないかなというように思っております。これはぜひ個別の議論をお願いしたいなというように思います。

そのほか本当に貴重な御意見をありがとうございました。我々も次回、最後、門田課長が申しあげました日程までに、今の意見などを十分踏まえて、中でも議論します。市役所内の連携も悪いという話もありましたから、できるだけ密に、人事異動も今日、発表させていただきます新しいメンバーでフル活動させていただきますので、よろしく願い申し上げます。

○越宗会長 それでは、これをもちまして本日の平成26年度、第2回の岡山市基本政策審議会を閉会といたします。皆様お疲れさまでした。ありがとうございました。

閉会